

# 栃木県の本社移転、 2025年は4件の転入超過 転入企業は22社

転入企業の業種は「サービス業」8社、「製造業」6社  
北関東では転入数、転入超過数ともに最下位

## 栃木県・「本社移転」動向調査(2025年)



本件照会先

古川 哲也(調査担当)  
帝国データバンク  
宇都宮支店  
TEL: 028-636-0222(代表)  
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年に栃木県に本社を移した「転入企業」は22社、また栃木県から他県に移転した「転出企業」は18社、この結果、栃木県の転入超過数は4社となった。業種別では、転入企業は「サービス業」8社、「製造業」6社、「卸売業」5社などが上位に並び、3業種で19社とほぼ大半を占めている。また、売上高規模別では、「1億円未満」が12社で最多、「1-10億円未満」が6件となり、中小企業・小規模企業が大半を占めていることがわかった。

コロナ後5年連続で転入超過となり、その数は34社に及ぶものの、北関東3県での比較では最少である。東京からの転出組の受け皿という地域特性があるものの、茨城県、群馬県の後塵を拝している点は否めない。栃木県の魅力・ポテンシャルが伝えきれていないイメージが残る。

帝国データバンクは、2025年に本社所在地の移転(県境をまたいだもの)が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

[注1] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

## 栃木県への本社移転企業は 22 社、転入超過は 4 社

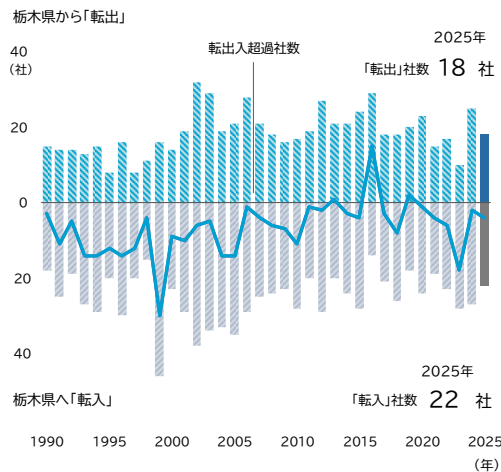
2025 年に他県から栃木県へ本社を移転(転入)した企業は、年間で 22 社であった。2024 年(27 社)に比べて 5 社(18.5%)減少したものの、4 年連続で 20 件台を維持し、転入企業は安定的に流入していると思われる。

一方で、栃木県から他県へ本社を移転(転出)した企業は、年間で 18 社となった。2024 年には 25 社と単年としては高水準の流出が確認されたが、2025 年は落ち着いた状況となった。

この結果、転出企業数から転入企業数を差し引いた「転出入超過」は、4 社の転入超過となった。転入超過の規模は、2023 年に記録した 18 社と比較すれば小さな規模になるが、コロナ後過去 5 年(2021 年～2025 年)連続で転入超過となっていることは一定の評価はできよう。5 年間の累計転入超過数は 34 社と、相応の規模になっている。ただし、北関東の他県と比較した場合、2025 年の転入数は「群馬県」では 37 社、転出数は 16 社で転入超過数は 21 社に及ぶ。5 年間累計の転入超過数は 55 社である。「茨城県」では、2025 年の転入数は 43 社、転出数は 36 社で転入超過数は 7 社であった。5 年間累計の転入超過数は 82 社にものぼる。北関東 3 県では栃木県は最下位であった。これは後段の「全国状況」の中でも述べるが、全国最大の転出地である東京都が近郊に控えているのに、その受け皿としての機能が十分果たせていない印象を受ける。栃木県は立地条件や自然環境、交通機能など、どれを見ても隣接県に負ける要素はないのに、後塵を拝している理由は何なのか、しっかり検証していく必要はあるだろう。

### 首都圏・企業転出入動向(1990 年以降推移、本社ベース)

本社転出入社数 推移(1990 年以降)



転出入超過の推移

| 集計年   | 転出 | 転入 | 転出-転入<br>(転出入超過) |
|-------|----|----|------------------|
| 2010年 | 17 | 28 | ▲11              |
| 2011年 | 19 | 20 | ▲1               |
| 2012年 | 27 | 29 | ▲2               |
| 2013年 | 21 | 20 | +1               |
| 2014年 | 21 | 24 | ▲3               |
| 2015年 | 24 | 28 | ▲4               |
| 2016年 | 29 | 14 | +15              |
| 2017年 | 18 | 21 | ▲3               |
| 2018年 | 18 | 26 | ▲8               |
| 2019年 | 20 | 18 | +2               |
| 2020年 | 23 | 24 | ▲1               |
| 2021年 | 15 | 19 | ▲4               |
| 2022年 | 17 | 23 | ▲6               |
| 2023年 | 10 | 28 | ▲18              |
| 2024年 | 25 | 27 | ▲2               |
| 2025年 | 18 | 22 | ▲4               |

(単位:社)

東日本大震災  
↓  
コロナ禍

他県から栃木県へ移転した企業の転入元をみると、最も多いのは「東京都」の 11 社で、前年(8 社)から 3 社増加した。やはり、全国最大の転出地からの受け入れが最多であった。この状況は過去 3 年間を比較しても不動の状況である。以下、「埼玉県」から 3 社、「静岡県」および「神奈川県」が各 2 社、「愛知県」ほか 2 県が 1 社となった。なお、「群馬県」からの転入はなかったが、過去 2022 年～2024 年までは各 4 社ずつの転入があったことは付記しておく。

一方、栃木県から他県へ移転した企業の転出先で最も多かったのは「東京都」の6社で、前年(4社)から2社増加した。以下、「群馬県」が5社、「埼玉県」から3社、「福島県」、「茨城県」ほか2県が各1社であった。もちろん単年では論評できないところもあるが、少なくとも東京都(転入11社、転出6社)と群馬県(転出5社、転入は2022～2024年連続で4社)の2都県は転入転出の結びつきが別格に強いところであることは言えるだろう。

### 栃木県 都道府県別転出入者数/上位5都道府県

|         | 栃木県から「転出」 |      |      |               | 栃木県へ「転入」 |      |      |               |
|---------|-----------|------|------|---------------|----------|------|------|---------------|
|         | 2023      | 2024 | 2025 | 24年比<br>(1年前) | 2023     | 2024 | 2025 | 24年比<br>(1年前) |
| 社数合計    | 10        | 25   | 18   | ▲7            | 社数合計     | 28   | 27   | ▲1            |
| 上位5都道府県 |           |      |      |               |          |      |      |               |
| 東京都     | 2         | 4    | 6    | +2            | 東京都      | 14   | 8    | -6            |
| 群馬県     | 2         | 7    | 5    | ▲2            | 埼玉県      | 4    | 5    | +1            |
| 埼玉県     | 0         | 4    | 3    | ▲1            | 静岡県      | 0    | 0    | 0             |
| 福島県     | 1         | 3    | 1    | ▲2            | 神奈川県     | 1    | 1    | 0             |
| 茨城県     | 2         | 2    | 1    | ▲1            | 愛知県      | 0    | 0    | 0             |

## 栃木県へ転入、「サービス業」「製造業」「卸売業」3業種が突出

他県から栃木県へ転入した企業の業種では、「サービス業」(8社)が最も多かった。3年連続で最多となった。サービス業では、ソフトウェア開発業者などIT企業も含まれており、本社所在地にこだわらない企業が郊外を選択するようなケースが見られるほか、BtoCの業態の企業は新たなマーケットを開拓すべく本社を移してきている様子もある。次いで多いのは「製造業」(6社)と3年連続で上位にランクされている。製造業は当然、工場設置にかかわる移転が少なくない。栃木県の地価の安さや相応の面積が確保できる優位性が奏功しているところもあるだろう。次は「卸売業」(5社)が続いた。この業種では、大型の倉庫を有するケースもあり、製造業の工場同様に地価の安さがメリットになっているケースもあるだろう。また、この業態も在庫を保有せず、メーカーからユーザーに直接納品するケースも多くなっており、本社所在地にこだわらないケースも出てきているようだ。上位3業種で全体の約86%を占める状況であり、栃木県の特徴とも言えよう。ある意味では誘致の参考となるのかもしれない。

一方、栃木県から他県に転出した企業の業種を見ると、「製造業」が5社で最も多かった。以下、「建設業」と「運輸・通信業」が各3社、「卸売業」、「小売業」および「サービス業」の3業種が各2社と続いた。転出企業全般で言えることは、あまり突出した業種はなく、まんべんなく本社移転がなされている印象を受ける。転出する理由は各企業で様々なものがあるだろうが、今回のデータをもとに、転出の事情をヒアリングするのも、今後の経済維持に必要な観点だとも感じる。

栃木県から転出 / 栃木県へ転入 業種別社数

| 集計年    | 栃木県から「転出」 |       |       |     | 栃木県へ「転入」 |       |       |     |
|--------|-----------|-------|-------|-----|----------|-------|-------|-----|
|        | 2023年     | 2024年 | 2025年 | 前年比 | 2023年    | 2024年 | 2025年 | 前年比 |
| 建設業    | 1         | 3     | 3     | ±0  | 0        | 5     | 1     | ▲4  |
| 製造業    | 0         | 5     | 5     | ±0  | 9        | 4     | 6     | +2  |
| 卸売業    | 1         | 4     | 2     | ▲2  | 3        | 5     | 5     | ±0  |
| 小売業    | 1         | 6     | 2     | ▲4  | 4        | 3     | 0     | ▲3  |
| 運輸・通信業 | 1         | 0     | 3     | +3  | 1        | 0     | 1     | +1  |
| サービス業  | 4         | 4     | 2     | ▲2  | 9        | 9     | 8     | ▲1  |
| 不動産業   | 1         | 1     | 1     | ±0  | 0        | 0     | 1     | +1  |
| その他産業  | 1         | 2     | 0     | ▲2  | 2        | 1     | 0     | ▲1  |

## 転入・転出ともに中小企業が中心

他県から栃木県へ転入した企業の売上規模では「1億円未満」が12社で最も多かった。以下、「1-10億円未満」(6社)、「10-100億円未満」(4社)と続いた。今回の転入企業では、100億円以上の大企業はなかった。過去3年間でみても、売上高10億円未満の企業が大半を占める結果となっており、栃木県に大規模企業が移転してくるケースは非常に少ないことがわかる。

栃木県から他県へ転出した企業では、「1-10億円未満」が6社で最も多かった。以下、「1億円未満」および「10-100億円未満」が各5社、「100億円以上」が2社と続いた。転入企業同様に中小企業が多くを占めている。今回は、大規模企業が2社転出しているが、過去を見るとやはりまれなケースであり、大規模になるほど本社移転はハードルが高い経営判断とみられる。

東日本大震災やコロナ禍などにおいても、本社移転は比較的コンスタントに行われてきている。基本的にはコスト負担が比較的少ない中小企業が独自の経営判断や柔軟に世情に反応して移転を行っている様子がわかる。

栃木県から転出 / 栃木県へ転入 売上高規模別社数

| 集計年        | 栃木県から「転出」 |       |       |     | 栃木県へ「転入」 |       |       |     |
|------------|-----------|-------|-------|-----|----------|-------|-------|-----|
|            | 2023年     | 2024年 | 2025年 | 前年比 | 2023年    | 2024年 | 2025年 | 前年比 |
| 1億円未満      | 5         | 12    | 5     | ▲7  | 16       | 10    | 12    | +2  |
| 1-10億円未満   | 2         | 8     | 6     | ▲2  | 8        | 13    | 6     | ▲7  |
| 10-100億円未満 | 3         | 4     | 5     | +1  | 3        | 4     | 4     | ±0  |
| 100億円以上    | 0         | 1     | 2     | +1  | 1        | 0     | 0     | ±0  |

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

## 全国の状況

ここでは、全国の転入・転出の状況について確認しておく。従来から、首都圏、関西圏といった圏内の大都市が転出企業を多く輩出し、その周辺の県に転入していくというパターンが一般的となっている。今回の結果もその構造に大きな変化はなく、大阪府（転出超過77社）、福岡県（同15社）、愛知県（同14社）、広島県（同14社）などが代表的な転出超過府県である。関東圏も同様で、東京都では実に697社もの転出企業が確認され60社の転出超過となっている。その受け皿的な存在にある周辺県の埼玉県（転入超過55社・全国1位）、神奈川県（同31社・3位）、群馬県（同21社・4位）、千葉県（同12社・6位）、茨城県（同7社・9位）が転入超過となっている。その中であって、栃木県の転入超過4社は関東最下位であり、全国順位も18位と置かれている立地などを考慮すると低位に甘んじていると言えるのではないだろうか。前述したように、交通網、気候などの自然環境、十分な事業用地などどれを見ても関東の他県に遜色ないポテンシャルはある。あとは、企業誘致についての基本的な方針と具体策ということだろう。工業団地を造成して工場を誘致する考え方では、本社は転入してこない。今話題のデータセンターを誘致しても、本社はやってこないのである。やはり地道に本社移転を検討している企業と折衝していくことが、転入企業を増やしていくために重要なファクターと考える。

### 都道府県別 本社移転数（2025年）

| 都道府県 | 転出  | 転入  | 転出-転入<br>社数 | 都道府県 | 転出  | 転入  | 転出-転入<br>社数 | 都道府県 | 転出 | 転入 | 転出-転入<br>社数 |
|------|-----|-----|-------------|------|-----|-----|-------------|------|----|----|-------------|
| 北海道  | 22  | 14  | +8          | 岐阜県  | 26  | 35  | ▲9          | 佐賀県  | 14 | 17 | ▲3          |
| 青森県  | 11  | 3   | +8          | 静岡県  | 31  | 41  | ▲10         | 長崎県  | 13 | 12 | +1          |
| 岩手県  | 16  | 3   | +13         | 愛知県  | 83  | 69  | +14         | 熊本県  | 12 | 18 | ▲6          |
| 宮城県  | 24  | 22  | +2          | 三重県  | 23  | 14  | +9          | 大分県  | 8  | 11 | ▲3          |
| 秋田県  | 2   | 9   | ▲7          | 滋賀県  | 16  | 23  | ▲7          | 宮崎県  | 13 | 5  | +8          |
| 山形県  | 9   | 8   | +1          | 京都府  | 52  | 43  | +9          | 鹿児島県 | 6  | 12 | ▲6          |
| 福島県  | 11  | 16  | ▲5          | 大阪府  | 226 | 149 | +77         | 沖縄県  | 14 | 19 | ▲5          |
| 茨城県  | 36  | 43  | ▲7          | 兵庫県  | 80  | 113 | ▲33         |      |    |    |             |
| 栃木県  | 18  | 22  | ▲4          | 奈良県  | 18  | 31  | ▲13         |      |    |    |             |
| 群馬県  | 16  | 37  | ▲21         | 和歌山県 | 8   | 4   | +4          |      |    |    |             |
| 埼玉県  | 170 | 225 | ▲55         | 鳥取県  | 2   | 3   | ▲1          |      |    |    |             |
| 千葉県  | 132 | 144 | ▲12         | 島根県  | 6   | 0   | +6          |      |    |    |             |
| 東京都  | 697 | 637 | +60         | 岡山県  | 9   | 16  | ▲7          |      |    |    |             |
| 神奈川県 | 225 | 256 | ▲31         | 広島県  | 27  | 13  | +14         |      |    |    |             |
| 新潟県  | 18  | 7   | +11         | 山口県  | 12  | 12  | ±0          |      |    |    |             |
| 富山県  | 10  | 12  | ▲2          | 徳島県  | 7   | 5   | +2          |      |    |    |             |
| 石川県  | 13  | 12  | +1          | 香川県  | 8   | 14  | ▲6          |      |    |    |             |
| 福井県  | 7   | 5   | +2          | 愛媛県  | 11  | 7   | +4          |      |    |    |             |
| 山梨県  | 11  | 15  | ▲4          | 高知県  | 6   | 2   | +4          |      |    |    |             |
| 長野県  | 6   | 22  | ▲16         | 福岡県  | 85  | 70  | +15         |      |    |    |             |

単位:社

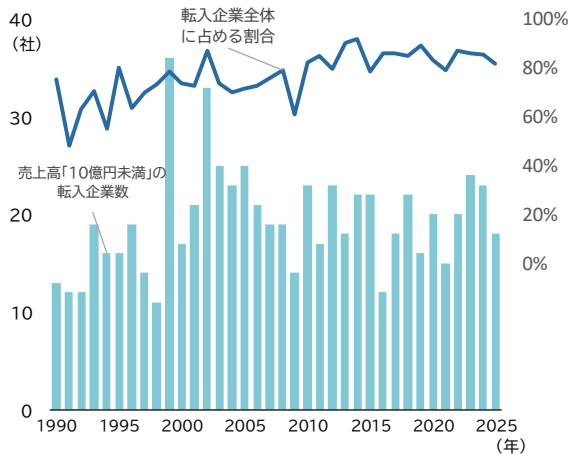
## 首都圏へ転入した企業、前年度「増収」が拡大

栃木県へ転入した企業の業績動向（業績が判明した企業の集計）をみると、2025年は前年から「増収」となった企業の割合は8.3%にとどまった。過去の状況を見ると、2021年には53.3%を占めるなど決して転入企業の業績が低調であるとは言い切れない。今回はたまたま増収企業が少なかったということであろう。

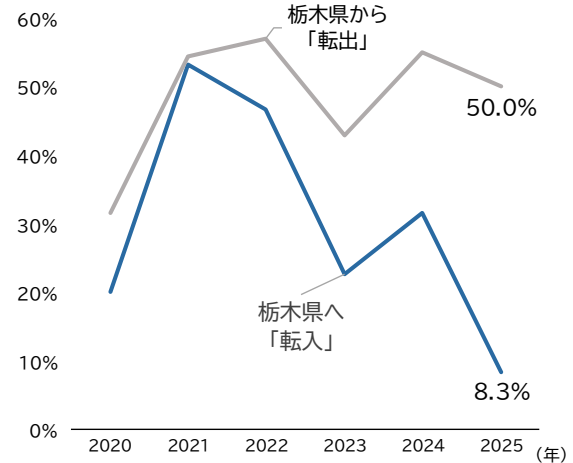
一方で栃木県から他県に転出した企業では、増収企業が50.0%となり、前年(55.0%)を下回ったものの、転入企業の水準を上回った。具体的なメカニズムは判明しないものの、前項目で触れたように、栃木県から転出していく企業は「東京都」や「埼玉県」といった大都市圏に多く移転していくこともわかっており、「成長企業が大都市に本社を移す」といった成長のプロセスの一環といった見方もできるのかもしれない。

### 転入企業の「売上高10億円未満」の割合と転出入企業における「増収」割合の推移

栃木県転入企業に占める「売上高10億円未満」の割合



栃木県転出入企業における「増収」割合



## まとめ

2025年における栃木県の「本社移転」の動向は、転入企業22社、転出企業18社となり、この結果、転入超過は4社とコロナ後5年連続で転入超過を維持した。具体的な転入・転出先を確認すると、東京都との関係が強く、転入は11社、転出が6社でいずれもトップであった。また、群馬県との関係性も強く、転出が5社、転入は今回なかったものの2022～2024年の3年連続で4社が転入している。埼玉県(転入3社、転出3社)とも結びつきが強いようだ。業種別では、転入は「サービス業」、「製造業」および「卸売業」に集中しており、ほぼ大半がこの3業種であった。転出については、製造業がやや多いものの、各業種まんべんなく発生している。また、転入した22社中18社が売上高10億円未満の中小企業であった。一方で転出企業の中には、売上高100億円以上の大企業が2社発生していた点は特筆すべき点であろう。

本文中でも書いたが、栃木県は首都圏という高い立地にありながら、転入超過企業数では全国第18位と低位にある。今回隣接する群馬県は21社の転入超過となり、全国順位は第4位である。人口も経済規模も遜色ない隣接県となぜこうも格差が生じるのか…企業誘致に関する取り組み姿勢について改めて検証していく必要があるのではないだろうか。工業団地を造成して大企業の工場ばかりを誘致する手法に限界が来ている感は否めない。

企業立地のトレンドは時代背景とともに変化が著しい。高度成長期は一極集中、本社は東京…がブランドであった時代も確かにある。バブル期には一転、東京にオフィスを持つことによるランニングコストの圧迫から、敬遠された時期もあった。地方創生政策の中では、地方に企業を誘致する施策がはやり、支援策が打ち

出されたこともあり、興味を持つ企業が増えた。コロナ禍では、リモートワークの普及から東京に本社・事務所を置く理由が薄れ、地方移転やサテライトオフィスなどが重宝された。近年では、首都直下地震をはじめとする自然災害に備える BCP(事業継続計画)の意味で、地方移転を計画する企業も増えている一方で、東京回帰といった動きも決して少なくないようだ。まさに、時代によって、トレンドは大きく変化している。また、企業の業態や業種などによっても、立地条件は大きく異なってくることも事実だ。今後も本社移転に関する企業の動向については、関心をもって注目していきたい。